

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第151期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾崎 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武田 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第150期 第1四半期 連結累計期間	第151期 第1四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	12,273	9,641	50,502
経常利益 (百万円)	622	38	3,416
四半期(当期)純利益 (百万円)	347	21	1,493
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	311	7	1,446
純資産額 (百万円)	18,866	19,476	19,999
総資産額 (百万円)	46,831	41,715	47,870
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.27	0.20	14.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.3	46.7	41.8

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 第150期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済全体は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、若干持ち直しの動きも見られ始めています。しかしながら、本年度、当社最大顧客である東京電力株式会社の投資動向は抑制傾向にあり、厳しい状況が継続すると思われま

す。当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2,631百万円減少し、9,641百万円（前年同四半期比21.4%減少）となりました。

経常利益は、売上高の減少により前年同四半期比584百万円減少し、38百万円（前年同四半期比93.8%減少）となりました。

四半期純利益は、上記経常利益の減少により前年同四半期比325百万円減少し、21百万円（前年同四半期比93.9%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

電力機器事業では、売上高は前年同四半期と比べ2,585百万円（22.3%）減少し9,011百万円に、セグメント利益は前年同四半期と比べ470百万円（44.7%）減少し582百万円となりました。

情報エレクトロニクス事業では、売上高は前年同四半期と比べ76百万円（13.2%）減少し499百万円に、セグメント損失は前年同四半期と比べ42百万円悪化し35百万円となりました。

電力機器事業及び情報エレクトロニクス事業に含まれないその他事業では、売上高は前年同四半期と比べ29百万円（29.1%）増加し131百万円に、セグメント損失は前年同四半期と比べ60百万円悪化し5百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,155百万円減少し、41,715百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、現金及び預金、たな卸資産の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,632百万円減少し、22,238百万円となりました。これは主に有利子負債、買掛金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて522百万円減少し、19,476百万円となりました。これは主に剰余金の配当によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は257百万円です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、売上高の減少に伴い、生産高は前年同四半期比5,869百万円減少し、7,305百万円（前年同四半期比44.5%減少）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株 です。
計	106,135,050	106,135,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		106,135		5,906		1,921

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,765,000	105,765	
単元未満株式	普通株式 294,050		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,765	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式409株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区明石町 8番1号	76,000		76,000	0.07
計		76,000		76,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,832	4,533
受取手形及び売掛金	*2 11,686	*2 8,117
製品	2,303	1,052
仕掛品	6,034	6,439
原材料及び貯蔵品	2,663	3,068
繰延税金資産	525	420
その他	498	435
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	29,543	24,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,391	17,388
減価償却累計額	11,778	11,876
建物及び構築物（純額）	5,612	5,511
機械装置及び運搬具	10,584	10,570
減価償却累計額	9,116	9,222
機械装置及び運搬具（純額）	1,467	1,348
土地	4,891	4,870
建設仮勘定	440	443
その他	6,452	6,466
減価償却累計額	6,002	6,063
その他（純額）	450	403
有形固定資産合計	12,862	12,577
無形固定資産		
ソフトウェア	339	281
その他	55	54
無形固定資産合計	394	335
投資その他の資産		
投資有価証券	519	489
繰延税金資産	3,675	3,618
その他	888	640
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	5,069	4,735
固定資産合計	18,327	17,648
資産合計	47,870	41,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,825	6,869
短期借入金	5,248	2,998
未払金	730	331
未払費用	1,404	815
未払法人税等	637	58
未払消費税等	448	193
前受金	347	618
工事損失引当金	50	94
災害損失引当金	167	148
その他	185	451
流動負債合計	18,046	12,581
固定負債		
長期借入金	1,002	752
退職給付引当金	8,548	8,643
環境対策引当金	128	128
その他	145	132
固定負債合計	9,824	9,656
負債合計	27,871	22,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	12,126	11,617
自己株式	12	12
株主資本合計	19,941	19,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	44
その他の包括利益累計額合計	58	44
純資産合計	19,999	19,476
負債純資産合計	47,870	41,715

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,273	9,641
売上原価	9,591	7,659
売上総利益	2,681	1,982
販売費及び一般管理費	2,092	2,015
営業利益又は営業損失()	588	32
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	10	13
設備賃貸料	61	55
雑収入	12	36
営業外収益合計	85	105
営業外費用		
支払利息	34	19
雑支出	17	14
営業外費用合計	51	34
経常利益	622	38
特別利益		
固定資産売却益	13	0
事業譲渡益	-	*1 119
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	13	121
特別損失		
固定資産廃棄損	0	3
事務所移転費用	48	-
環境対策引当金繰入額	35	-
減損損失	-	20
災害による損失	-	7
特別損失合計	84	31
税金等調整前四半期純利益	551	129
法人税、住民税及び事業税	26	22
法人税等調整額	177	85
法人税等合計	203	107
少数株主損益調整前四半期純利益	347	21
四半期純利益	347	21

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347	21
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35	13
その他の包括利益合計	35	13
四半期包括利益	311	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311	7
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
従業員(財形融資)	43百万円	40百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	22百万円	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に多くなる傾向にあります。

1 事業譲渡益は、連結子会社タカオカ・ビジネスサービス株式会社の保険事業売却によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	370百万円	378百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	477	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,596	575	12,171	102	12,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	472	253	725	302	1,027
計	12,068	828	12,896	404	13,300
セグメント利益	1,053	6	1,059	55	1,114

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水素水生成器等の製造販売等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,059
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	577
棚卸資産の調整額	34
四半期連結損益計算書の営業利益	588

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,011	499	9,510	131	9,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	413	169	583	177	760
計	9,425	668	10,093	308	10,402
セグメント利益 又は損失()	582	35	547	5	541

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水素水生成器等の製造販売等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	547
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	585
棚卸資産の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業損失()	32

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円27銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	347	21
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	347	21
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,061	106,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 5 日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。